

「イノベーション対話ツールの開発」事業

委託先・学校法人慶應義塾
(文部科学省委託開発)
対話ツールの開発

【ツールに必要な要素の例】

- ワークプラン(予算・会場・期間)
- 参加者について(選定基準・必要人数)
- 対話を行う際の課題設定について
- アイデアを効果的に発散・収束・表現する方法
- ファシリテーターの役割



対話ツール
(試行版)

イノベーション対話ツールの開発



完成版

調査を実施

連携・協力

イノベーション対話促進プログラム 多様な参加者の知見を活用した対話型ワークショップ

(全国の30機関程度
において実施)※別紙参照

金融

商社

コンサル

シンクタンク

広告代理店

等

ものづくり企業

研究開発部門

事業企画部門

経営層

大学等

自然科学
工学系
研究者

社会科学系
研究者

事務組織

大学等



大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業
(イノベーション対話促進プログラム)実施機関一覧

別紙

【全30機関】

NO.	機関名
1	国立大学法人北海道大学
2	国立大学法人岩手大学
3	国立大学法人山形大学
4	国立大学法人筑波大学
5	国立大学法人埼玉大学
6	国立大学法人千葉大学
7	国立大学法人東京農工大学
8	国立大学法人東京工業大学
9	国立大学法人電気通信大学
10	国立大学法人横浜国立大学
11	国立大学法人新潟大学
12	国立大学法人金沢大学
13	国立大学法人福井大学
14	国立大学法人信州大学
15	国立大学法人静岡大学
16	国立大学法人浜松医科大学
17	国立大学法人名古屋大学
18	国立大学法人京都大学
19	国立大学法人京都工芸繊維大学
20	国立大学法人大阪大学
21	国立大学法人岡山大学
22	国立大学法人広島大学
23	国立大学法人徳島大学
24	国立大学法人九州大学
25	公立大学法人首都大学東京
26	公立大学法人大阪市立大学
27	学校法人慶應義塾
28	学校法人芝浦工業大学
29	学校法人聖マリアンナ医科大学
30	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構